



## 横浜市救急業務検討委員会 中間報告

～救急に関する広報のあり方について～

平成 27 年 3 月 30 日

はじめに

本市の将来人口推計に基づく今後の人口増加傾向と高齢化の進展により、今後も救急出場件数が増え続けることが推測され、また、救急出場件数の増加に伴い、救急車が現場に到着するまでの時間も延伸傾向にあります。横浜市救急業務検討委員会では、このような課題に対応するため、「救急需要対策」について議論してきました。

平成23年度から24年度の本委員会では、救急需要対策の一環として「ケガの予防対策」について検討し、その結果を基に平成25年度に「救急搬送事例から見たケガの予防対策」（市民広報用パンフレット）を作成して広報を行いました。しかしながら、平成25年中の一般負傷（いわゆるケガ）により救急出場した件数は、前年よりも増加となりました。

この状況を改善するためには、ケガなどを未然に防ぐ「予防救急」という概念を一層定着させ、一般負傷そのものの減少を図る必要があります。さらに、市民の皆様には「適切な救急要請」について理解していただくために、救急の広報全般について見直す必要もあります。そこで、今期は「救急に関する広報のあり方」を検討課題とすることとしました。

今回の中間報告は、これからの検討を進めていくための指針とすべきものです。平成27年度も引き続き、現在行っている広報について検証しながら、これまでの議論を更に一歩進め、新たな視点と方策による「救急に関する広報のあり方」について検討を進めていきます。

## 1 検討項目

救急に関する広報のあり方について

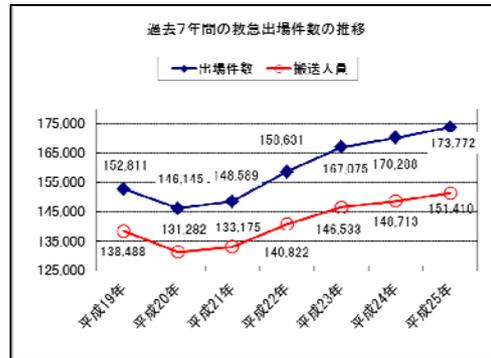
## 2 背景

- (1) 救急需要の増加
- (2) 高齢者搬送の割合の増加
- (3) 救急隊による現場滞在時間の延伸
- (4) 搬送人員全体の50%を超える割合が軽症者。ただし、軽症者の割合が減少、中等症の割合が増加の傾向

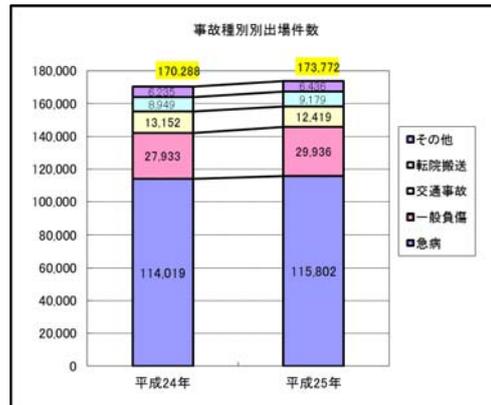
## 3 現状と課題（※データは26年7月時点）

### 【全体的な傾向】

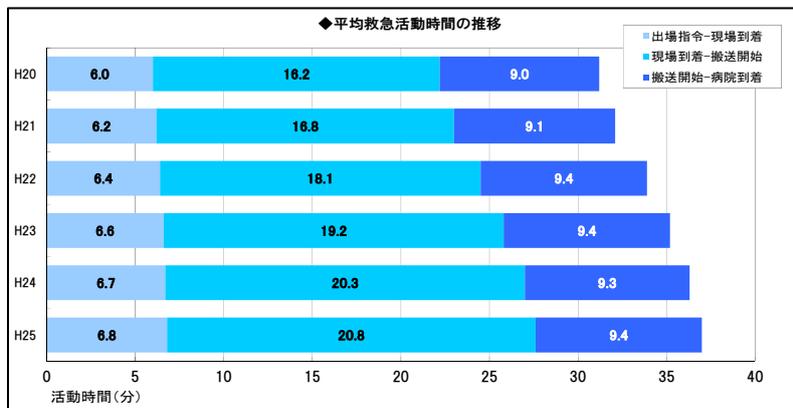
- (1) 平成25年中の救急出場件数は、最も多かった平成24年を上回り、過去最多となり、前年比2.0%の増加となった。



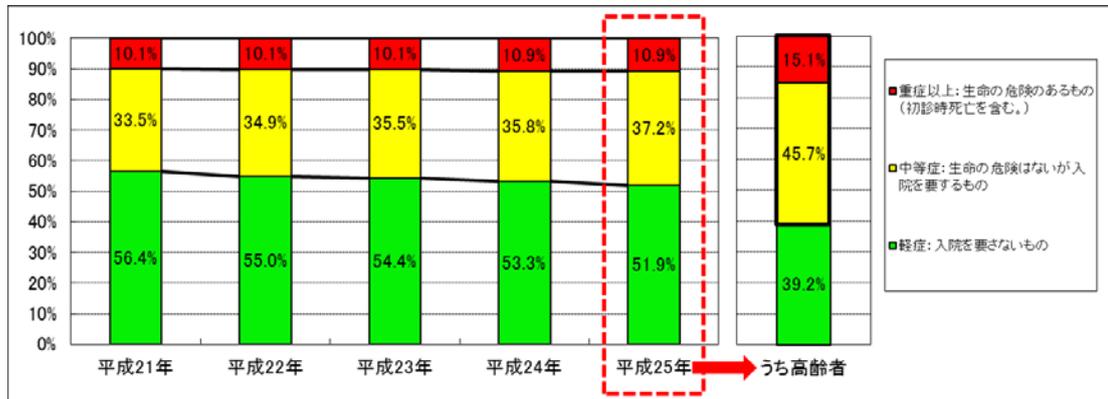
- (2) 事故種別の一般負傷は、出場件数が前年比7.2%、搬送人員が前年比7.4%の増加となった。



- (3) 現場到着から搬送開始までの時間（現場滞在時間）は延伸傾向が続き、5年間で4.6分伸びている。



(4) 傷病程度別では、中等症（生命の危険はないものの入院を要するもの）の割合が増加傾向となっているものの、依然として軽症の割合が約50%を占める。



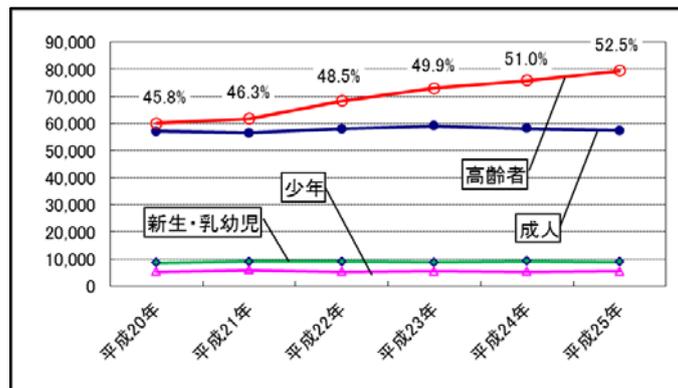
【高齢者にみられる傾向】

(5) 過去5年間における各年代の救急車の利用率は変化していないので、救急出場件数増加の要因は、救急要請する確率が高い高齢者の人口増加によるものと考えられる。

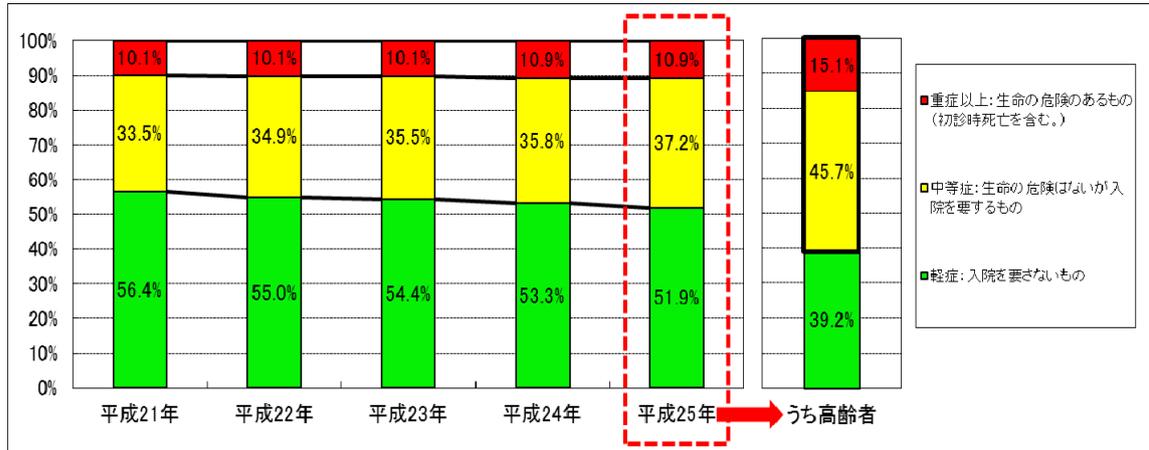
◆年代別救急車の利用率

	21年			22年			23年			24年			25年		
	人口	搬送人員	利用率												
10歳未満	325,984	10,824	3.32%	324,833	10,548	3.25%	318,623	10,495	3.29%	315,274	10,737	3.41%	313,456	10,388	3.31%
10歳代	321,144	5,920	1.84%	324,391	5,557	1.71%	334,594	5,587	1.67%	332,455	5,605	1.69%	332,976	5,742	1.72%
20歳代	444,924	11,177	2.51%	439,483	11,013	2.51%	420,065	10,946	2.61%	415,924	10,786	2.59%	409,677	10,118	2.47%
30歳代	602,363	12,190	2.02%	587,281	12,517	2.13%	578,108	12,059	2.09%	555,751	11,424	2.06%	534,952	11,097	2.07%
40歳代	527,031	11,315	2.15%	545,680	11,921	2.18%	569,749	12,646	2.22%	586,796	13,075	2.23%	601,832	13,351	2.22%
50歳代	458,909	11,729	2.56%	440,503	11,856	2.69%	434,874	12,096	2.78%	430,626	11,911	2.77%	431,529	12,272	2.84%
60歳代	465,364	17,734	3.81%	483,231	18,851	3.90%	491,401	19,434	3.95%	488,580	19,080	3.91%	484,055	19,397	4.01%
70歳代	314,934	23,748	7.54%	323,209	25,542	7.90%	335,458	27,291	8.14%	348,638	27,934	8.01%	359,746	28,869	8.02%
80歳代	133,773	21,759	16.27%	142,372	25,029	17.58%	151,172	27,107	17.93%	160,019	29,045	18.15%	169,707	30,813	18.16%
90歳以上	25,820	6,779	26.25%	27,625	7,988	28.92%	29,068	8,872	30.52%	31,267	9,116	29.16%	33,195	9,363	28.21%
合計	3,620,246	133,175	3.68%	3,638,608	140,822	3.87%	3,663,112	146,533	4.00%	3,665,330	148,713	4.06%	3,671,125	151,410	4.12%

(6) 平成25年中の救急搬送人員は151,410人で、そのうち65歳以上の高齢者が79,448人、前年比3,548人で大幅な増加となり、全搬送人員の52.5%を占めた。



(7) 65歳以上の高齢者の傷病程度は、中等症以上の割合が軽症の割合を上回っている。



(8) 高齢者施設からの救急搬送が増加傾向にある。

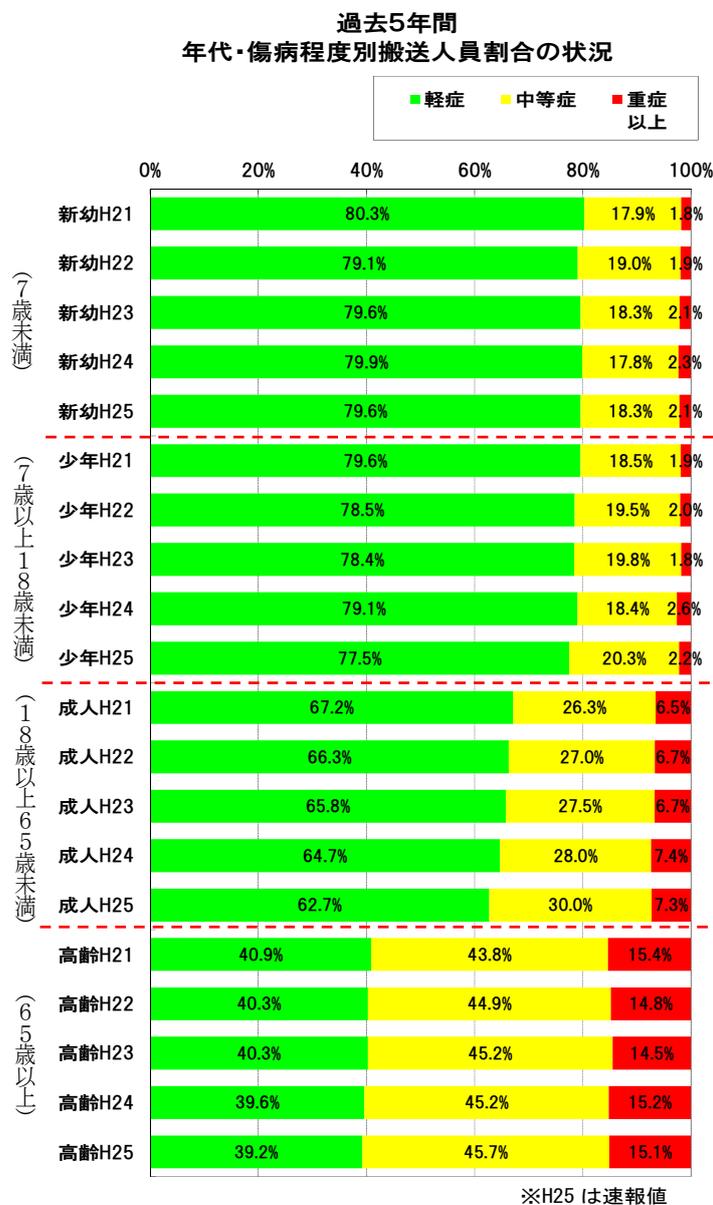


◆高齢者搬送人員と高齢者施設からの搬送人員

年別	H21		H22		H23		H24		H25	
高齢者搬送人員	61,748		68,368		73,054		75,900		79,448	
高齢者施設からの搬送人員	6,277	10.2%	7,151	10.5%	7,960	10.9%	8,150	10.7%	8,487	10.7%

【その他の傾向】

(9) 18歳未満の傷病程度は、軽症の割合が約80%を占める。



救急需要については、これまで、横浜型救急システムの導入や救急車の増隊など救命体制を強化する対策を講じてきましたが、今後も救急件数が増加傾向にある状況を踏まえ、市民の皆様には救急に関する理解を深めていただくことが重要であります。そのため、平成23年度から24年度に本委員会で検討した「ケガの予防」や、今年度導入したご家庭で病院を受診すべきか判断でき、緊急性が高い場合におけるセーフティネットでもある「横浜市救急受診ガイド」について、広報していく必要があります。

#### **4 主な検討結果**

##### **【統計データの分析に関すること】**

- (1) 効果的な広報を行うには、救急搬送統計についてさらに解析をし、検討していく必要がある。
- (2) 様々なデータを年代別に分析し、経時的に変化を見ることが必要である。

##### **【体制の整備に関すること】**

- (3) 横浜市救急受診ガイドを機能させるには、救急相談サービスの整備も検討していく必要がある。

##### **【年代別の対策に関すること】**

- (4) 最近では高齢者向け住宅などが増加しているので、そういった施設や住宅から救急車を要請した際でも救急隊が円滑に活動できるようなルール作りが必要である。
- (5) 子育て世代は、「心配だから」「念のため」といった予防的な救急車利用をし、高齢者は症状が悪化してから救急車を要請する傾向があることが考えられる。このことから、子育て世代には救急車の利用方法や緊急度評価の広報を、高齢者には早めの医療機関受診の広報をするなど、年代の特徴を捉えて広報する必要がある。
- (6) 若年層はインターネット、高齢者は新聞から情報を入手する傾向があるので、そういったことを意識して情報発信する必要がある。

##### **【その他】**

- (7) 近所付き合いが減少する中で、救急車を呼ばなくても解決できる方法の広報や救急車を呼ぶような状況のシミュレーションを行うことも大切である。

#### **5 検討結果をもとに試行的に実施している広報**

広報の対象や方法について検証する必要があるため、試行的に次のことを実施している。

##### **【対象を絞った広報の試行】**

- (1) 救急搬送データの分析結果から抽出したケガによる救急搬送が多い地域に対し、積極的なケガ予防の広報活動を行っている。
- (2) 高齢者施設から救急要請があった場合、救急活動に必要な入所者（傷病者）情報の入手や搬送先の選定に時間がかかるケースがあることから、高齢者施設の施設長に対し、救急車を要請した時のための事前準備（入所者情報の整理など）や医療機関との連携などについて示し、さらには、これらの施設から事前対策の相談を受けている。
- (3) 子どものケガによる救急要請が比較的多いことから、子育て世代を対象とした育児教室などに参加し、ケガ予防の広報を実施している。

##### **【様々な広報手段の試行】**

- (1) ケガの予防対策として、医療機関の受付や待合室など、来院した方の目に付く場所に「ケガの予防対策」パンフレットを置いていただくよう、医療機関へ協力を依頼している。
- (2) 子育て世代を対象としたイベント等において、危険予知トレーニングがで

きる絵パネルを子どもや保護者の方に見ていただき、どこに危険が潜んでいるかを見つけてもらうなど、危険予知（ケガ予防）について改めて考える機会を設けている。また、自分で考えて答えるので、時間が経ってもよく覚えていると好評をいただいている。

- (3) 市民の皆様が急な病気やケガをして、病院に行くか救急車を呼ぶべきか迷った際に、パソコンやスマートフォンで緊急性や病院で受診する必要性等についての判定結果を確認することができる「横浜市救急受診ガイド」を平成26年12月15日から運用開始した。市民の皆様幅広く知っていただくため、「横浜市救急受診ガイド」の広報のチラシを病院に掲出していただいているほか、消防署で行う防災指導や各種イベントでチラシを用いた広報を行っている。
- (4) その他、消防局ホームページの活用や新聞、広報誌への掲載など様々な手段を用いて、市民の皆様幅広く周知を行っている。

より多くの市民の方に伝えたいことを伝え、賛同し行動していただくには、何度も目に触れるように、継続的に広報をしていく必要がある。そのためには、マスコミや広報紙などの活用は有効な手段であるが、目新しい内容でなければ記事として取り上げてもらえないという課題がある。また、一方的な広報ではなく、市民一人ひとりとのコミュニケーションを作り上げた上で広報をしていくことが、より効果的であると考えられるが、行政だけでは限界があることが課題となっていることから、今後は、その課題解決に向けた具体的な広報手段の検討が必要である。

## **6 今後の検討の方向性について**

高齢化の進展などによる社会構造の変化に伴い、救急需要が増加しており、今後も増加が続くことが予測されます。このことから、引き続き救急体制を強化していくことはもとより、ケガなどの救急事故等の未然防止を図ることや、今年度横浜市で導入した横浜市救急受診ガイドの利用について広報し、市民の皆様救急に関する認識を深めることが必要と考えます。

今後、効果的な広報を行うためには、はたらきかける対象者、伝えるべきメッセージ、広報の方法などについて試行結果や以下のようなことを踏まえて多角的に検討すべきと思われます。

### **【統計データに関すること】**

- (1) 救急需要対策につながる突破口を見つけるためには、様々な救急搬送統計について、年代別にどのような特徴があるのか経時的な変化を見ることで、問題点をあぶり出す必要がある。

### **【体制の整備に関すること】**

- (2) セーフティネットの構築については、市民の安心・安全を確保する上で重要なことであることから、横浜市救急受診ガイドに加えて電話相談サービスについても積極的に推進していくよう調整を図る必要がある。
- (3) 救急業務については、高齢者特有の事案に対応することもあり、また、今後も高齢者搬送の増加が想定されることから、福祉部門における関係機関

等との連携を強化していく必要がある。

**【年代別の傾向に関すること】**

(4) 子育て世代、高齢者など年代によって、抱えている不安や状況が異なるため、救急車の利用についてはそれぞれ特徴的な背景があることから、年代別に違った視点で対策を立てる必要がある。

(5) 年代によって興味、関心の幅は様々であり、情報の入手手段も異なるため、年代別の特徴を把握し、どの年代に何を伝えたいか、また、どの広報媒体を活用すれば効果があるのかといったことを意識して情報発信する必要がある。

**【その他】**

(6) 市民に救急に関連する認識を深めてもらうため、十分な取組が必要であり、福祉部門や子育て部門などで緊急時のシミュレーションを行うなどそれぞれの関係機関と連携を図っていく必要がある。

(7) 昨年度発行した「救急搬送事例から見たケガの予防対策」パンフレットを見直す場合には、誰に何をどう伝えるのかについて整理する必要がある。

---

---

## 今後のスケジュール

---

---

平成 27 年度は、これまでの検討結果を参考にしながら、さらに救急搬送データを分析し、救急需要対策につながる広報のあり方について検討していきます。  
検討結果については、第 15 次報告として取りまとめていただきたいと考えています。

### ■ スケジュール

#### 平成 27 年度

5 月頃	第 1 回 ・ 26 年度の検討結果を基にさらに検討
7 月頃	第 2 回 ・ 第 15 次報告骨子案について
9 月頃	第 3 回 ・ 第 15 次報告について